2026年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年５月14日

上場会社名　株式会社ＡＤＥＫＡ　　上場取引所　東
コード番号　4401　URL https://www.adeka.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員　(氏名) 城詰　秀尊
問合せ先責任者　(役職名) 法務・広報部長　(氏名) 菊池　永敏　TEL 03-4455-2803

定時株主総会開催日　2026年６月19日　配当支払開始予定日　2026年６月22日
有価証券報告書提出予定日　2026年６月15日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	416,563	2.3	41,614	1.5	42,772	8.7	27,866	11.4
2025年3月期	407,145	1.8	41,010	15.8	39,346	10.0	25,019	8.9

(注) 包括利益　2026年3月期　47,507百万円　(　87.3%)　2025年3月期　25,360百万円　(△35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	277.95	―	9.1	7.8	10.0
2025年3月期	245.55	―	8.6	7.2	10.1

(参考) 持分法投資損益　2026年3月期　715百万円　2025年3月期　619百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	559,987	371,572	56.0	3,202.99
2025年3月期	543,118	351,776	54.6	2,916.30

(参考) 自己資本　2026年3月期　313,438百万円　2025年3月期　296,690百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	40,612	△30,078	△35,301	87,884
2025年3月期	46,235	△12,553	△22,288	107,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	―	48.00	―	52.00	100.00	10,225	40.7	3.5
2026年3月期	―	52.00	―	60.00	112.00	11,150	40.3	3.7
2027年3月期(予想)	―	60.00	―	60.00	120.00		40.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	9.9	21,700	9.8	21,800	9.0	14,200	14.3	145.11
通期	453,000	8.7	46,800	12.5	46,600	8.9	28,800	3.4	294.30

※１株当たり当期純利益は、最新の期末発行済株式数(2026年３月末。自己株式を除く。)を用いて算出しています。

※　注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更　　：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②①以外の会計方針の変更　　：無

③会計上の見積りの変更　　：無

④修正再表示　　：無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	103,768,142株	2025年3月期	103,768,142株
②期末自己株式数	2026年3月期	5,910,048株	2025年3月期	2,032,620株
③期中平均株式数	2026年3月期	100,257,895株	2025年3月期	101,891,229株

（注）１　当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。詳細は、添付資料20ページ「３.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

２　当社は2025年８月８日開催の取締役会にて、上限10,000,000株（18,000百万円）の自己株式を2026年５月31日までに取得することを決議し、当連結会計年度においては、そのうち3,941,800株（14,497百万円）の自己株式を取得しました。

(参考)個別業績の概要

1.　2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	164,659	2.2	16,200	4.8	28,459	10.2	25,294	17.7
2025年3月期	161,051	4.8	15,452	18.3	25,817	9.9	21,482	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	251.22	―
2025年3月期	209.96	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	300,854	214,343	71.2	2,180.79
2025年3月期	294,863	208,854	70.8	2,044.29

(参考) 自己資本　　2026年3月期　214,343百万円　　2025年3月期　208,854百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（表示方法の変更） …… 15
（追加情報） …… 16
（セグメント情報等の注記） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、各国における金融緩和やＡＩ関連投資の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の関税政策や、中国経済の成長鈍化に伴う需要減速への懸念、中東情勢の緊迫化による資源価格の上昇や物流への影響など、不確実性の高い状況が続きました。

このような情勢のもとで、当期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。
通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しました。

連結経営成績　（単位：億円）

	当期 2026年３月期	前期 2025年３月期	増減	増減率(%)
売上高	**4,165**	**4,071**	**94**	**2.3**
化学品	2,148	2,184	△36	△1.7
樹脂添加剤	*984*	*1,054*	*△70*	*△6.7*
半導体材料	*360*	*340*	*19*	*5.8*
環境材料	*803*	*789*	*14*	*1.8*
食品	830	825	4	0.6
ライフサイエンス	1,117	999	118	11.8
その他	69	62	7	11.7
営業利益	**416**	**410**	**6**	**1.5**
化学品	263	280	△16	△6.0
樹脂添加剤	*96*	*108*	*△12*	*△11.6*
半導体材料	*74*	*90*	*△16*	*△17.7*
環境材料	*92*	*80*	*11*	*14.8*
食品	43	43	△0	△0.6
ライフサイエンス	98	77	20	26.4
その他	10	8	2	30.8
経常利益	**427**	**393**	**34**	**8.7**
親会社株主に帰属する当期純利益	**278**	**250**	**28**	**11.4**

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

報告セグメント別の概況は３ページ以降のとおりです。
なお、2025年４月１日付で化学品事業のサブセグメントである「電子材料」を「半導体材料」に改称しました。また、「電子材料」に含めていたエレクトロニクス関連材料は、「環境材料」に含めました。前期実績は変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

（化学品事業）減収・減益

化学品事業を構成する樹脂添加剤、半導体材料、環境材料の概況は以下のとおりです。

① 樹脂添加剤 **減収・減益**

家電・ＥＶ市況の低迷が続くなか、価格競争の激化により、欧米を中心に難燃剤の販売が低調でした。また、自動車生産は持ち直しの動きを見せたものの、石油化学市場で生産が鈍化し、プラスチック製品全般に使用される酸化防止剤の販売が低調でした。一方、データセンター投資の拡大を背景に、電線向け塩ビ用安定剤の販売が好調でした。

○主要因

売上高	（低調）難燃剤（家電筐体、自動車部材） （低調）酸化防止剤、ワンパック顆粒添加剤（プラスチック製品全般） （低調）可塑剤（食品包装材） （好調）塩ビ用安定剤（電線、住宅内装材）
営業利益	（－）数量、価格 （＋）固定費

② 半導体材料 **増収・減益**

ＥＵＶ露光装置の導入拡大やＰＦＡＳフリー化の需要拡大により、先端フォトレジスト向け半導体リソグラフィ材料の販売が好調でした。また、最新世代ＤＲＡＭの生産開始に対応した新製品の出荷により、高誘電材料の販売が第３四半期から拡大基調に転じ、通期では堅調でした。一方、研究開発増員や生産プラント新設などの先行投資により固定費負担が増加しました。

○主要因

売上高	（好調）半導体リソグラフィ材料（先端フォトレジスト） （堅調）高誘電材料（先端ＤＲＡＭ）
営業利益	（－）価格、固定費、為替 （＋）数量

③ 環境材料 **増収・増益**

アジアや米国で自動車エンジンオイル向け潤滑油添加剤や電子部品用特殊エポキシ樹脂の販売が好調でした。また、ディスプレイ向け光硬化樹脂の販売が堅調でした。中国での建築需要低迷の影響を受けながらも、接着剤向けなどの用途拡大により反応性乳化剤の販売が堅調でした。

○主要因

売上高	（好調）潤滑油添加剤（自動車エンジンオイル） （好調）特殊エポキシ樹脂（電子部品） （堅調）光硬化樹脂（ディスプレイ） （堅調）反応性乳化剤（建築塗料、接着剤）
営業利益	（＋）数量、価格 （－）為替

（食品事業）増収・減益

国内では、収益性の改善や環境貢献製品の拡大に取り組み、食品の生産ロス削減に貢献する高機能練込素材やプラントベースチーズを中心とした「デリプランツ」シリーズの販売が堅調でした。景気低迷が続く中国では、パンや菓子類に使用されるショートニング、マーガリン類の販売が低調でした。

○主要因

売上高	（堅調）高機能練込素材（製パン等） （堅調）プラントベースフード「デリプランツ」シリーズ（カフェ、製パン等） （低調）中国／ショートニング、マーガリン類（製パン、製菓）
営業利益	（－）数量 （＋）価格

（ライフサイエンス事業）増収・増益

海外では、欧州で果樹やばれいしょ向け除草剤が好調でした。また、アメリカで果樹やナッツ向け殺虫剤の販売が好調でした。国内では、米価高騰による生産意欲の高まりから水稲作付面積が増加し、水稲向け除草剤と殺虫剤などの販売が好調でした。

○主要因

売上高	（好調）欧州／殺虫剤の原体、除草剤（果樹・ばれいしょ） （好調）北米／殺虫剤（果樹・ナッツ） （好調）日本／除草剤、殺虫剤等（水稲）
営業利益	（＋）数量、価格、為替　（－）固定費

[次期の見通し]

2027年３月期の世界経済は、緩やかな成長が見込まれる一方で、中東情勢の緊迫化による資源価格動向の不確実性が高く、インフレ再燃リスクなどが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループの主要ターゲットである半導体分野は、ＡＩ・データセンター投資を背景に、先端メモリ・ロジック分野は拡大基調にあり、自動車、食品、農業などの各分野は、世界人口増加を背景に、いずれも中長期的な成長機会を有する一方、地政学リスクや原材料市況の変動など不確実性が高い事業環境が続く見通しです。

このような事業環境のもと、中期経営計画『ＡＤＸ ２０２６』は最終年度を迎えます。当社グループは引き続き、社会価値と利益の共創の実現に向けて、基本戦略に掲げる稼ぐ力の強化、サステナビリティの取り組みの推進、ならびに外部環境の変化に柔軟に対応可能な強靭なサプライチェーンの構築など各施策を着実に実行してまいります。

次期の業績及び報告セグメント別の見通しにつきましては、下表のとおりです。

なお、中東情勢による当社事業への影響については、現時点で合理的な算定が困難であるため、連結業績予想に織り込んでいません。

為替レートの前提は、「１ＵＳドル＝153円、１ユーロ＝178円」、為替感応度は、１円の円高となった場合、営業利益でＵＳドルは約1.1億円、ユーロは約0.6億円の減益と試算しております。

（現下の中東情勢による事業及び業績への影響について）

当社グループは、一部の製品にナフサ由来の原材料を用いて事業展開をしております。中東情勢の緊迫化を受け、現時点では一部の原材料に逼迫が生じているものの、当面は供給体制を維持できる見込みです。一方、今後の動向によっては、原材料や包装材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱などが生じる可能性があります。その場合には、製品価格への転嫁などの対応を行うことで影響の最小化に努めてまいりますが、事業及び業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

2027年３月期 連結業績予想　　（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年３月期	4,530	468	466	288
2026年３月期	4,165	416	427	278
増減率	8.7%	12.5%	8.9%	3.4%

報告セグメント別の見通し

事　　業	売上高・営業利益	要　　因
化学品	増収・増益	
樹脂添加剤	増収・増益	新規透明化剤を国内外で販売拡大。家電向け難燃剤、自動車向け核剤、光安定剤の販売拡大。
半導体材料	増収・増益	高誘電材料及び半導体リソグラフィ材料の販売拡大。 新研究棟の稼働による研究開発力の強化、生産設備の増強。
環境材料	増収・増益	自動車向け潤滑油添加剤を海外中心に販売拡大。建築塗料向け反応性乳化剤、光学フィルム向け光硬化樹脂をアジアで販売拡大。
食品	増収・増益	高機能製品及びプラントベースフードを販売拡大。中国市場で販売復調。原材料費・包装材料費の上昇に対応し販売価格を適正化。
ライフサイエンス	増収・増益	農薬は、引き続き北米・日本で堅調。ブラジル・インドで収益性向上施策を推進。欧州で市場深耕。

（注）　本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おきください。

（２）当期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

連結財政状態　（単位：億円）

	当期末	前期末	増減	増減率(%)
資産合計	5,599	5,431	168	3.1
負債合計	1,884	1,913	△29	△1.5
純資産合計	3,715	3,517	197	5.6

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

○主要因

（資産合計）商品及び製品、投資有価証券の増加

（負債合計）短期借入金の減少

（純資産合計）利益剰余金の増加

②　キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況　（単位：億円）

	当期	前期	増減	増減率(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	406	462	△56	△12.2
投資活動による キャッシュ・フロー	△300	△125	△175	139.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△353	△222	△130	58.4

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

○主要因

（営業活動によるキャッシュ・フロー）売上債権及び契約資産の増減による収入の減少

（投資活動によるキャッシュ・フロー）有形固定資産の取得による支出の増加

（財務活動によるキャッシュ・フロー）自己株式の取得による支出の増加

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より198億83百万円(前期末比△18.5%)減少して、878億84百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 ３月期	2023年 ３月期	2024年 ３月期	2025年 ３月期	2026年 ３月期
自己資本比率(%)	52.6	52.2	52.5	54.6	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	58.6	46.3	60.6	50.4	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	4.0	1.9	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.4	8.3	13.0	10.9	11.2

（注）　自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

３．2023年３月期より、一部の在外子会社等の収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、2022年３月期のキャッシュ・フロー関連指標について、遡及処理後の数値を記載しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しています。

中期経営計画『ＡＤＸ ２０２６』では、安定配当の維持を基本とする考え方のもと、配当性向40%以上を掲げています。内部留保資金につきましては、半導体材料をはじめとする成長領域への投資や経営基盤の強靭化、カーボンニュートラルの実現に向けた環境投資などに活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績、財務状況などを総合的に勘案し、当初予想の1株当たり52円から8円増配し、60円とさせていただく予定です。年間配当金は、既に実施した中間配当金52円と合わせて1株当たり112円（前期100円）となります。

次期の配当金につきましては、１株当たり年間120円（中間60円）を予定しています。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めていきます。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,117	96,536
受取手形、売掛金及び契約資産	110,057	116,772
有価証券	5,493	8,993
商品及び製品	61,507	69,412
仕掛品	8,427	8,749
原材料及び貯蔵品	43,431	41,382
その他	12,231	14,085
貸倒引当金	△1,375	△1,579
流動資産合計	349,889	354,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,832	106,117
減価償却累計額	△62,379	△65,315
建物及び構築物（純額）	38,452	40,801
機械装置及び運搬具	193,139	204,212
減価償却累計額	△158,634	△167,420
機械装置及び運搬具（純額）	34,504	36,792
土地	29,882	30,135
リース資産	1,765	2,044
減価償却累計額	△1,275	△1,334
リース資産（純額）	489	709
建設仮勘定	14,334	14,191
その他	44,094	46,552
減価償却累計額	△35,892	△37,434
その他（純額）	8,201	9,118
有形固定資産合計	125,866	131,748
無形固定資産		
技術資産	3,481	3,241
顧客関連資産	2,168	2,007
のれん	－	757
ソフトウエア	5,845	5,284
リース資産	10	18
その他	3,140	4,042
無形固定資産合計	14,645	15,352
投資その他の資産		
投資有価証券	42,803	49,745
長期貸付金	1,108	677
退職給付に係る資産	2,440	2,321
繰延税金資産	2,258	2,493
その他	4,796	4,084
貸倒引当金	△690	△790
投資その他の資産合計	52,716	58,533
固定資産合計	193,228	205,634
資産合計	543,118	559,987

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,212	64,349
短期借入金	18,549	15,600
1年内返済予定の長期借入金	7,226	6,667
リース債務	242	274
未払法人税等	4,888	4,638
賞与引当金	3,848	4,233
役員賞与引当金	126	200
環境対策引当金	809	309
その他	26,341	19,156
流動負債合計	122,244	115,429
固定負債		
社債	11,505	15,924
長期借入金	26,142	23,703
リース債務	373	552
繰延税金負債	2,327	5,455
再評価に係る繰延税金負債	3,103	3,103
役員退職慰労引当金	84	96
環境対策引当金	927	618
株式給付引当金	349	348
退職給付に係る負債	19,361	17,774
その他	4,922	5,407
固定負債合計	69,097	72,984
負債合計	191,341	188,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,348	20,463
利益剰余金	228,109	245,544
自己株式	△4,667	△18,995
株主資本合計	266,838	270,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,249	18,589
土地再評価差額金	3,240	3,240
為替換算調整勘定	14,010	20,380
退職給付に係る調整累計額	351	1,166
その他の包括利益累計額合計	29,852	43,377
非支配株主持分	55,085	58,134
純資産合計	351,776	371,572
負債純資産合計	543,118	559,987

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	407,145	416,563
売上原価	292,279	297,860
売上総利益	114,865	118,703
販売費及び一般管理費	73,855	77,088
営業利益	41,010	41,614
営業外収益		
受取利息	2,172	2,609
受取配当金	1,076	1,181
持分法による投資利益	619	715
デリバティブ評価益	1,395	－
為替差益	－	1,261
その他	1,073	2,137
営業外収益合計	6,336	7,905
営業外費用		
支払利息	3,445	3,588
デリバティブ評価損	－	2,334
為替差損	3,715	－
その他	839	824
営業外費用合計	8,000	6,747
経常利益	39,346	42,772
特別利益		
固定資産売却益	1,423	125
投資有価証券売却益	199	2,065
関係会社株式売却益	－	323
関係会社出資金売却益	1,572	－
特別利益合計	3,195	2,513
特別損失		
固定資産廃棄損	1,194	946
減損損失	72	381
投資有価証券評価損	22	－
関係会社株式売却損	43	－
環境対策費	1,984	6
和解金	－	1,072
その他	310	－
特別損失合計	3,627	2,408
税金等調整前当期純利益	38,914	42,878
法人税、住民税及び事業税	11,015	11,591
法人税等調整額	△617	△429
法人税等合計	10,397	11,161
当期純利益	28,516	31,716
非支配株主に帰属する当期純利益	3,496	3,850
親会社株主に帰属する当期純利益	25,019	27,866

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益	28,516	31,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	5,728
土地再評価差額金	△89	―
為替換算調整勘定	△3,587	8,125
退職給付に係る調整額	△108	719
持分法適用会社に対する持分相当額	679	1,217
その他の包括利益合計	△3,155	15,791
包括利益	25,360	47,507
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,708	41,438
非支配株主に係る包括利益	2,652	6,069

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,048	20,181	213,125	△3,375	252,979
当期変動額					
剰余金の配当			△10,035		△10,035
親会社株主に帰属する当期純利益			25,019		25,019
連結範囲の変動					－
自己株式の取得				△1,771	△1,771
自己株式の処分		116		479	595
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	166	14,984	△1,292	13,858
当期末残高	23,048	20,348	228,109	△4,667	266,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,665	3,330	17,147	20	32,163	54,539	339,682
当期変動額							
剰余金の配当					－		△10,035
親会社株主に帰属する当期純利益					－		25,019
連結範囲の変動					－		－
自己株式の取得					－		△1,771
自己株式の処分					－		595
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					－		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	△89	△3,136	331	△2,311	546	△1,764
当期変動額合計	583	△89	△3,136	331	△2,311	546	12,094
当期末残高	12,249	3,240	14,010	351	29,852	55,085	351,776

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,048	20,348	228,109	△4,667	266,838
当期変動額					
剰余金の配当			△10,565		△10,565
親会社株主に帰属する当期純利益			27,866		27,866
連結範囲の変動			133		133
自己株式の取得				△14,501	△14,501
自己株式の処分		1		172	174
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	115	17,434	△14,327	3,221
当期末残高	23,048	20,463	245,544	△18,995	270,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,249	3,240	14,010	351	29,852	55,085	351,776
当期変動額							
剰余金の配当					－		△10,565
親会社株主に帰属する当期純利益					－		27,866
連結範囲の変動					－		133
自己株式の取得					－		△14,501
自己株式の処分					－		174
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					－		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,340	－	6,369	814	13,525	3,048	16,574
当期変動額合計	6,340	－	6,369	814	13,525	3,048	19,796
当期末残高	18,589	3,240	20,380	1,166	43,377	58,134	371,572

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,914	42,878
減価償却費	17,555	18,835
減損損失	72	381
関係会社出資金売却益	△1,572	―
持分法による投資損益（△は益）	△619	△715
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△271	△375
環境対策引当金の増減額（△は減少）	1,736	△809
受取利息及び受取配当金	△3,248	△3,790
支払利息	3,445	3,588
為替差損益（△は益）	1,185	△1,226
固定資産売却損益（△は益）	△1,423	△125
固定資産廃棄損	1,194	946
投資有価証券売却損益（△は益）	△199	△2,065
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△323
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,953	△1,860
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,952	△1,816
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,815	△1,411
その他	571	323
小計	56,525	52,435
利息及び配当金の受取額	3,736	3,855
利息の支払額	△4,224	△3,630
法人税等の支払額	△10,983	△12,086
法人税等の還付額	1,181	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,235	40,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,986	△32,980
有価証券の売却及び償還による収入	17,992	29,480
有形固定資産の取得による支出	△14,046	△20,082
有形固定資産の売却による収入	2,643	43
無形固定資産の取得による支出	△2,181	△2,287
投資有価証券の取得による支出	△21	△32
投資有価証券の売却による収入	485	2,681
定期預金の預入による支出	△3,574	△7,409
関係会社株式の売却による収入	―	236
関係会社株式の取得による支出	△45	△24
関係会社出資金の売却による収入	1,795	―
長期貸付けによる支出	△225	△190
その他	2,612	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,553	△30,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,505	△3,137
長期借入れによる収入	11,560	3,907
長期借入金の返済による支出	△12,120	△7,389
社債の発行による収入	1,619	4,284
社債の償還による支出	△1,768	△4,284
自己株式の取得による支出	△1,599	△14,498
配当金の支払額	△10,032	△10,556
非支配株主への配当金の支払額	△2,068	△2,846
その他	△374	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,288	△35,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,384	3,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,009	△20,772
現金及び現金同等物の期首残高	96,901	107,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	857	889
現金及び現金同等物の期末残高	107,768	87,884

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました371百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△199百万円、「その他」571百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました△962百万円は、「定期預金の預入による支出」△3,574百万円、「その他」2,612百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました△1,973百万円は、「自己株式の取得による支出」は△1,599百万円、「その他」△374百万円として組み替えています。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.（以下、「SNB」という。）は、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.（以下、「FMC」という。）から、受託し包装作業を行っていた製品が重武装による強盗により持ち去られた事件につき、損害賠償請求訴訟の提起を受けていましたが、2025年12月31日、当社連結子会社であり、SNB親会社である日本農薬株式会社（以下、「日本農薬」という。）取締役会にて、SNBがFMCとの間で和解に合意することを決定しました。

１．訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

SNBにおいて2023年７月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMCから受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから45百万レアルの損害賠償請求訴訟が提起され、2025年５月14日付で45百万レアル及びこれに対する利息並びに訴訟費用の支払いを命じる判決が言い渡されました。これに対し、日本農薬の2025年６月24日付「当社連結子会社に対する訴訟の判決および控訴に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループとしては、契約上の責任範囲に関する見解に相違があると考え、当該判決に対し控訴しておりましたが、和解条件を総合的に勘案した結果、和解による解決が合理的であると判断し、2025年12月31日の日本農薬取締役会においてSNBがFMCとの間で和解に合意することについて決定しました。本和解により、当該訴訟は全て終結しました。

２．訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地：Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

３．本和解による特別損失の計上

本件により、当連結会計年度に特別損失として1,072百万円を計上しています。

（セグメント情報等の注記）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、主に事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」の３つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する主要な製品・サービス

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは、以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品・サービス
化学品事業	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、高純度半導体材料、光酸発生剤、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、電池材料等
食品事業	マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ・調理用油脂、プラントベースフード、ホイップクリーム、練り込み用クリーム、フィリング類、マヨネーズ・ドレッシング類、機能性食品素材等
ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材薬品、医療材料等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	218,426	82,540	99,954	400,922	6,222	407,145	―	407,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	139	11	344	17,072	17,417	△17,417	―
計	218,620	82,680	99,966	401,267	23,295	424,562	△17,417	407,145
セグメント利益	28,028	4,390	7,770	40,189	714	40,903	107	41,010
セグメント資産	247,403	60,604	153,321	461,330	19,110	480,440	62,677	543,118
その他の項目								
減価償却費(注)４	11,686	2,991	3,046	17,725	125	17,850	△295	17,555
持分法適用会社への投資額	7,595	―	6,130	13,726	―	13,726	―	13,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)５	13,374	2,310	2,872	18,557	334	18,891	△208	18,683

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

２．調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額107百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額62,677百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	214,810	83,003	111,797	409,611	6,951	416,563	―	416,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	102	25	310	12,908	13,218	△13,218	―
計	214,993	83,106	111,822	409,922	19,860	429,782	△13,218	416,563
セグメント利益	26,353	4,363	9,823	40,541	1,046	41,587	27	41,614
セグメント資産	268,912	61,634	154,218	484,765	21,627	506,392	53,594	559,987
その他の項目								
減価償却費(注)４	12,618	2,950	3,425	18,994	135	19,129	△293	18,835
持分法適用会社への投資額	8,686	―	4,018	12,704	―	12,704	―	12,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)５	15,612	2,022	3,419	21,054	841	21,896	△221	21,674

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

２．調整額の内容は以下のとおりです。
セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。
セグメント資産の調整額53,594百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	72	－	－	－	－	72

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	296	85	－	－	381

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
１株当たり純資産額	2,916円30銭	3,202円99銭
１株当たり当期純利益	245円55銭	277円95銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

２．「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,019	27,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,019	27,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,891	100,257

（重要な後発事象）

該当事項はありません。